

平成 30 年度外務省政策評価の結果の政策への反映状況について

平成 31 年 4 月
外 務 省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号）第十一条（「行政機関の長は、少なくとも毎年一回、当該行政機関における政策評価の結果の政策への反映状況について、総務大臣に通知するとともに、公表しなければならない。」）に基づき、平成 30 年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況につき公表します。

1 事後評価の結果の政策への反映状況

平成 29 年度に実施した施策 19 件のうち 10 件、政府開発援助の未着手案件（政策決定後 5 年を経過した段階で資金協力が実施されていないもの）及び未了案件（政策決定後 10 年を経過した時点で資金協力が終了していないもの）14 件、並びに、規制 1 件の計 25 件を対象に事後評価を行い、その結果を平成 30 年度に公表しました。今回は、その政策評価の結果が、その後の政策の企画立案に具体的にどのように反映（反映予定を含む。）されたかをとりとめました。

2 事前評価の結果の政策への反映状況

個別の政府開発援助を対象とした事前評価は、供与限度額 10 億円以上のプロジェクト関連の無償資金協力案件、及び供与限度額 150 億円以上のプロジェクト関連の有償資金協力案件について行い、随時公表しています。平成 30 年度には無償資金協力 35 件及び有償資金協力 19 件について事前評価が実施され、全 54 件について交換公文が署名されました。

（了）

外務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 政府開発援助を対象として評価を実施した政策(無償資金協力)(平成30年4月27日、5月31日、6月29日、8月31日、9月28日、10月31日、11月30日、12月28日、平成31年1月31日、2月28日及び3月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	カブール市南東部地区アクセス改善計画(国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)連携)(アフガニスタン・イスラム共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年4月18日) 供与額12億5,000万円 平成31年度予算要求に反映
2	廃棄物処分場建設計画(パラオ共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日) 供与限度額13億1,100万円 平成31年度予算要求に反映
3	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画(トンガ王国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日) 供与限度額28億3,700万円 平成31年度予算要求に反映
4	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画(ヨルダン・ハシェミット王国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月1日) 供与限度額16億3,100万円 平成31年度予算要求に反映
5	北部ウガンダ地域中核病院改善計画(ウガンダ共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年4月26日) 供与限度額28億6,000万円 平成31年度予算要求に反映
6	ホーチミン市非開削下水道管路更生計画(ベトナム社会主義共和国)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月31日) 供与限度額18億8,200万円 平成31年度予算要求に反映
7	ホニアラ国際空港整備計画(ソロモン諸島)	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名(平成30年5月16日)

		供与限度額 43 億 6,400 万円 平成 31 年度予算要求に反映
8	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画（ガイアナ共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 27 日） 供与限度額 18 億 4,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
9	南北回廊北部区間道路改修計画（ジンバブエ共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 19 日） 供与限度額 22 億 8,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
10	金融市場インフラ整備計画（ミャンマー連邦共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 55 億 4,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
11	カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画（フィリピン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 13 日） 供与限度額 12 億 7,800 万円 平成 31 年度予算要求に反映
12	ムルタン市気象レーダー整備計画（パキスタン・イスラム共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 31 日） 供与限度額 20 億 4,200 万円 平成 31 年度予算要求に反映
13	沿岸及び内陸水域における救助能力強化計画（バングラデシュ人民共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 27 日） 供与限度額 27 億 2,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
14	オキナワ道路整備計画（ポリビア多民族国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 23 日） 供与限度額 42 億 4,900 万円 平成 31 年度予算要求に反映
15	キンシャサ市道路維持管理機材整備計画（コンゴ民主共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 8 月 7 日） 供与限度額 10 億 6,200 万円 平成 31 年度予算要求に反映

16	第三次変電及び配電網整備計画（ルワンダ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年9月19日） 供与限度額26億3,500万円 平成32年度予算要求に反映予定
17	中等学校整備計画（レソト王国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月30日） 供与限度額18億6,400万円 平成32年度予算要求に反映予定
18	バーミヤン県、カブール県及びカピサ県における灌漑設備改善による農村の生計拡大計画（国連食糧農業機関（FAO）連携）（アフガニスタン・イスラム共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月29日） 供与限度額10億9,500万円 平成32年度予算要求に反映予定
19	シンズリ道路震災復旧計画（ネパール連邦民主共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月25日） 供与限度額10億4,700万円 平成32年度予算要求に反映予定
20	シリアにおける包括的保健分野強化計画（WHO連携）（シリア・アラブ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月9日） 供与限度額11億4,800万円 平成32年度予算要求に反映予定
21	農業・水産食品の安全確保のための検査・農業食品品質コンサルティングセンター能力強化計画（ベトナム社会主義共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月8日） 供与限度額12億400万円 平成32年度予算要求に反映予定
22	ヤンゴン南部水供給計画（ミャンマー連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年10月3日） 供与限度額41億7,600万円 平成32年度予算要求に反映予定
23	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画（ナイジェリア連邦共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成30年11月23日） 供与限度額23億4,900万円 平成32年度予算要求に反映予定
24	アタリ流域地域灌漑施設整備計画（ウガンダ共和国）	<予算要求・事業採択> 無償資金協力の実施

		<p>交換公文の署名（平成 30 年 11 月 6 日）</p> <p>供与限度額 27 億 9,000 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
25	第二次国道八号線改修計画（ガーナ共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 30 年 12 月 11 日）</p> <p>供与限度額 64 億 8,600 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
26	小児感染症予防計画（国連児童基金（UNICEF）連携）（アフガニスタン・イスラム共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 30 年 12 月 3 日）</p> <p>供与限度額 10 億 900 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
27	キガリ市ンゾベノトラ間送水幹線強化計画（ルワンダ共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 1 月 8 日）</p> <p>供与限度額 31 億 9,100 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
28	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画（コートジボワール共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 1 月 9 日）</p> <p>供与限度額 50 億 2,700 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
29	廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画（パレスチナ自治区）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 2 月 13 日）</p> <p>供与限度額 17 億 8,500 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
30	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画（カンボジア王国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 2 月 20 日）</p> <p>供与限度額 13 億 4,000 万円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
31	バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画（フィリピン共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 2 月 21 日）</p> <p>供与限度額 18 億円</p> <p>平成 32 年度予算要求に反映予定</p>
32	ラカイン州、カチン州及びシャン州北部における人道状況への対応計画（WFP 連携）（ミャンマー連邦共和国）	<p>< 予算要求・事業採択 ></p> <p>無償資金協力の実施</p> <p>交換公文の署名（平成 31 年 2 月 26 日）</p> <p>供与限度額 12 億円</p>

		平成 32 年度予算要求に反映予定
33	水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画（モーリタニア・イスラム共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 2 月 27 日） 供与限度額 14 億 2,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
34	ナイル架橋建設計画（追加贈与）（南スーダン共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 3 月 18 日） 供与限度額 30 億 9,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
35	青年の島における電力供給改善計画（キューバ共和国）	< 予算要求・事業採択 > 無償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 31 年 3 月 27 日） 供与限度額 23 億 9,200 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定

表 2 政府開発援助を対象として評価を実施した政策（有償資金協力）（平成 30 年 4 月 27 日、6 月 29 日、9 月 28 日、10 月 31 日、11 月 30 日、12 月 28 日、平成 31 年 2 月 28 日及び 3 月 29 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	灌漑セクターローン（フェーズ 2）（イラク共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 4 月 5 日） 供与限度額 154 億 6,500 万円 平成 31 年度予算要求に反映
2	バスラ上水道整備計画（第二期）（イラク共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 4 月 5 日） 供与限度額 194 億 1,500 万円 平成 31 年度予算要求に反映
3	ジャムナ鉄道専用橋建設計画（第一期）（バングラデシュ人民共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 372 億 1,700 万円 平成 31 年度予算要求に反映
4	ダッカ都市交通整備計画（Ⅲ）（バングラデシュ人民共和国）	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名（平成 30 年 6 月 14 日） 供与限度額 792 億 7,100 万円

		平成 31 年度予算要求に反映
5	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画 (IV) (バングラデシュ人民共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 6 月 14 日) 供与限度額 673 億 1,100 万円 平成 31 年度予算要求に反映
6	東西ハイウェイ整備計画 (フェーズ 2) (ジョージア)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 9 月 4 日) 供与限度額 387 億 3,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
7	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建 設計画 (第二期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 1,500 億円 平成 32 年度予算要求に反映予定
8	デリー高速輸送システム建設計画 (フェ ーズ 3) (第三期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 536 億 7,500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
9	北東州道路網連結性改善計画 (フェーズ 3) (第一期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 254 億 8,300 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
10	トゥルガ揚水発電所建設計画 (第一期) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 294 億 4,200 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
11	チェンナイ周辺環状道路建設計画 (フェ ーズ 1) (インド)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 29 日) 供与限度額 400 億 7,400 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
12	ジャカルタ都市高速鉄道計画 (フェーズ 2) (第一期) (インドネシア共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 10 月 24 日) 供与限度額 700 億 2,100 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
13	チェンナイ地下鉄建設計画 (フェーズ 2)	< 予算要求・事業採択 >

	(第一期) (インド)	有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 12 月 21 日) 供与限度額 755 億 1,900 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
14	アビジャン三交差点建設計画 (コートジボワール共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 12 月 17 日) 供与限度額 161 億 3,700 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
15	南北通勤鉄道延伸計画 (第一期) (フィリピン共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 11 月 21 日) 供与限度額 1,671 億 9,900 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
16	パッシング・マリキナ川河川改修計画 (フェーズIV) (フィリピン共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 11 月 21 日) 供与限度額 379 億 500 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
17	首都圏鉄道三号線改修計画 (フィリピン共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 30 年 11 月 7 日) 供与限度額 381 億 100 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定
18	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備計画 (フィリピン共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 31 年 2 月 10 日) 供与限度額 20,204 万ドル 平成 32 年度予算要求に反映予定
19	コロンボ都市交通システム整備計画 (第一期) (スリランカ民主社会主義共和国)	< 予算要求・事業採択 > 有償資金協力の実施 交換公文の署名 (平成 31 年 3 月 11 日) 供与限度額 300 億 4,000 万円 平成 32 年度予算要求に反映予定

(事後評価)

表 3 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (平成 30 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mofa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	---------	------	------------------

1	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-1】 国際の平和と安定に対する取組</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 我が国の平和、安全及び繁栄を確保するとともに、国際社会の平和と安定のための国際的な努力に積極的に寄与するため、平成31年度予算概算要求で3,264,848千円及び26,002,994千円の内数を要求した（平成31年度予算案額：2,970,151千円、26,899,150千円の内数）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な機構要求（総合外交政策局国連企画調整課企画官（人事担当）の新設）、必要な定員要求（瀬取り対処事務1名新規増要求、サイバー関係事務3名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況> ・施策目標について見直しを行い、目標を一部変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果をより適切に評価できるように、測定指標を変更することとした。 ・施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価できるように、達成手段を変更することとした。</p>
2	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-2】 国際経済に関する取組</p>	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求> 多角的自由貿易体制の維持・強化経済連携の推進、日本企業の海外展開支援、経済安全保障の強化及び国際経済秩序形成への積極的参画等のため、平成31年度予算概算要求で436,028千円及び26,002,994千円の内数を、平成30年度補正予算で、346,994千円を要求した（平成31年度予算案額：382,948千円、26,899,150千円の内数、平成30年度補正予算額：346,994千円）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（日EU・EPA関係事務1名新規増要求、WTO紛争処理関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況> ・目標達成度合いの測定結果を踏まえ、当該施策目標について見直しを行い、新たな目標（5.万博関連）及び一部新たな目標（3.資源安全保障関連）を設定することとした。 ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証するとともに、目標を達成しなかった原因の分析を行い、達成手段（インフラ輸出・中小企業の海外展開支援）を変更することとした。 ・当該施策目標の実現に向けた成果を分かりやすく評価でき</p>

				<p>るように、測定指標（3-5）、達成手段（日 FAO 関係強化経費、G20 開催準備、万博誘致推進、NCP 体制強化）を変更・追加することとした。</p>
3	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-3】 国際法の形成・発展に向けた取組</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 以下の政策目標を推進するため、平成 31 年度予算概算要求で 144,866 千円を要求した（平成 31 年度予算案額：121,394 千円）。</p> <p>1 国際法規の形成に際し、我が国の主張を反映させる。国際法に関する知見を外交実務における国際法解釈及び法的な助言のために活用する。</p> <p>2 我が国を取り巻く安全保障環境がより一層厳しさを増している中、我が国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与するために、引き続き諸外国や国際機関との間で政治分野及び安全保障分野に関する法的枠組みの整備を推進・強化するとともに、国際社会における「法の支配」を推進することが必要である。</p> <p>3 多角的貿易体制の強化と自由貿易・経済連携を推進する。また、日本国民・日系企業の海外における利益を保護・促進すること及び国民生活に影響を与える様々な経済及び社会分野での国際ルール作りへ参画する。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（国際訴訟体制の強化事務 1 名新規増要求、条約先例調査・翻訳関係事務 2 名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表> ・施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
4	<p>【基本目標Ⅱ施策Ⅱ-4】 的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求> 的確な情報収集及び分析能力の強化、及び政策決定ラインへの情報及び分析の適時な提供のため、今後とも体制の充実に努めるべく、平成 31 年度予算概算要求で 629,588 千円を要求した（平成 31 年度予算案額：607,193 千円）。</p> <p><機構・定員要求> 必要な定員要求（大洋州島嶼国情勢分析事務 1 名新規増要求、中国関係事務 3 名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表></p>

				<p>施策目標及び達成手段の妥当性に係る検討結果を踏まえ、引き続き当該施策目標に向け、測定指標及び達成手段を維持しつつ、政策を推進していくこととした。</p>
5	<p>【基本目標Ⅲ施策Ⅲ-1】 国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、諸外国国民の対日理解及び親日感の醸成を図るとともに、我が国外交政策に対する国内外での理解を促進し、日本外交を展開する上での環境を整備するため、引き続き（1）外交政策に関する多様な情報共有を通じて、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する、（2）海外における対日理解の増進、親日感の醸成及び我が国の政策への理解を促進する、（3）インターネットを通じ、我が国の外交政策に対する国の内外の理解を促進する、（4）文化・人物交流事業を通じて、各国国民の対日理解を促進し、親日感の醸成を図る、（5）文化、スポーツ、教育、知的交流の振興のための国際協力、文化の分野における国際規範の整備促進等の文化の分野における国際貢献を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を支えることにより、親日感の醸成を図る、（6）国内報道機関による報道を通じ、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する、（7）外国報道機関による報道を通じ、海外における対日理解・対日親日感の醸成及び我が国の政策への理解を増進する、といった対策を重点として、パブリック・ディプロマシーに取り組んでいくために平成31年度予算概算要求で25,553,307千円及び25,568,440千円の内数を、平成30年度補正予算で3,953,765千円を要求した（平成31年度予算案額：21,690,284千円、26,505,082千円の内数、平成30年度補正予算額：3,953,765千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（戦略的対外発信スキームのPDCAサイクル確立・実施に伴う1名振替増要求、情報発信の強化に伴う1名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広聴活動の目的は、外務省における政策立案の参考とすることであるところ測定指標には馴染まないとの見直しを行い、広聴活動を測定指標から参考指標に変更した。 ・当該達成手段が目的としている調査を終えたので、達成手段（主要テレビ国際放送比較調査）を削除した。 ・当省から情報発信した実績のみならず、その発信がどの程度報道に結びついたかについても分析するため、新たな測定指標として「外務大臣記者会見の報道件数（通信社、新

				聞及びテレビ)」を設定した。
6	【基本目標VI施策VI-1】 経済協力	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>1 政府の方針である「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」等を踏まえ、①日本で開催する国際的行事を通じ、日本の存在感・影響力を高める、②日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく、外交力を強化する、③「正しい姿」を含む政策・取組や日本の多様な魅力を戦略的に発信し、親日派・知日派の育成を図る、④テロ等の脅威から在外邦人や国内を守る、といった重点分野での取組を進める。</p> <p>2 また、その財政的裏付けの中心となる ODA 予算の確保及び政府、自治体、中小企業、NGO、個人などとの連携に努める。</p> <p>3 国民からの信頼の向上につながるよう、引き続き ODA 評価の透明性改善に取り組んでいく。</p> <p>との方針を踏まえ、平成31年度予算概算要求で363,415,330千円及び25,568,440千円の内数を、また、平成30年度補正予算で17,540,001千円（修正減少含む）を要求した（平成31年度予算案額：316,695,560千円、26,505,082千円の内数、平成30年度補正予算額：17,540,001千円）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（自由で開かれたインド太平洋におけるパートナー国との連携強化事務1名新規増要求、インフラ開発のための民間資金動員にかかる ODA の制度改善と案件管理事務1名振替増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <p>・評価結果を踏まえ、達成手段を変更した。</p>
7	【基本目標VI施策VI-2】 地球規模の諸問題への取組	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>グローバル化に即応したルールづくりと地球規模課題の解決に向けた SDGs 推進のため、平成31年度予算概算要求で86,184千円及び26,002,994千円の内数を要求した（平成31年度予算案額：76,108千円、26,899,150千円の内数）。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>必要な定員要求（持続可能な開発目標（SDGs）の対外発信・実施関係事務1名新規増要求、海洋環境関係事務1名新規増要求等）を行った。</p> <p><事前分析表の変更状況></p> <p>・当該施策目標の実現に向けた取組の進捗状況をより効果的に評価できるように、測定指標（1-1）、達成手段（気候変</p>

				動と脆弱性の問題への取組) を変更することとした。
8	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-1】</p> <p>国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>政務及び安全保障分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際機関職員派遣信託基金(JPO) 拠出金を取り上げて評価した。</p> <p>JPO に関し、国際社会における日本のプレゼンスを強化すべく国際機関に対する人的貢献を推進するため、平成31年度予算概算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：96,549,914千円(うち、JPOへの拠出金額は2,464,921千円)[平成31年度予算案額：86,313,171千円(うち、JPOへの拠出金額は2,382,089千円)] 平成30年度補正予算額：23,700,945千円(うち、JPOへの拠出金額無し) <p><事前分析表></p> <p>次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>
9	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-2】</p> <p>国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献</p>	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>経済及び社会分野における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げ評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際連合食糧農業機関(FAO) 分担金を取り上げて評価した。</p> <p>我が国が世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放の実現を目指すFAOの施策に積極的に貢献することによって、世界全体の、ひいては我が国の食料安全保障を確保するため、平成31年度予算概算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：10,645,198千円(うち、FAOへの分担金額は5,261,641千円)[平成31年度予算案額：10,510,783千円(うち、FAOへの分担金額は5,269,627千円)] <p><事前分析表></p> <p>次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>

10	<p>【基本目標Ⅶ施策Ⅶ-3】 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>地球規模の諸課題における国際機関への拠出金・分担金による我が国の国際貢献については、主な拠出金・分担金を順次取り上げて評価することにより、施策全体の評価に代えている。平成30年度については、国際連合開発計画（UNDP）拠出金（コア・ファンド、日 UNDP パートナーシップ基金、日本・パレスチナ開発基金、TICAD プロセス推進支援、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT））を取り上げて評価した。</p> <p>UNDP に関し、貧困撲滅や不平等是正を目的とした活動により、我が国が重要外交指針としている人間の安全保障の実現及び持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進するため、同拠出を通じて、開発課題に対するコミットメントを示すとともに、UNDP に対する発言力及び影響力を確保しつつ、地球規模の諸問題の解決に貢献するために、平成31年度予算概算要求、及び平成30年度補正予算要求で必要な経費を要求した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度概算要求額：35,315,542千円（うち、UNDP への拠出金額は9,427,172千円）[平成31年度予算案額：30,515,633千円（うち、UNDP への拠出金額は7,472,297千円）] 平成30年度補正予算額：101,820,883千円（うち、UNDP への拠出金額は17,374,600千円） <p><事前分析表></p> <p>次回評価にて取り上げる予定の分担金・拠出金について事前分析表を作成した。</p>
----	---	----------	--------	---

表4 規制を対象として評価を実施した政策(平成30年12月28日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	紛焼失旅券に関する届出による失効制度の導入	継続が妥当	引き続き推進	<p><制度運用></p> <p>本制度により、紛焼失旅券の失効が厳格に行われることにより、不正失効防止が図られると共に、日本国旅券の信頼性を維持することに繋がるため、紛焼失旅券に関する届出による失効制度を今後も継続する。</p>

表5 政府開発援助を対象として評価を実施した政策(未着手・未了)(平成30年8月31日及び平成31年3月8日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/oda/mofa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	オモン 3 コンバインドサイクル発電所建設計画（第一期）（ベトナム社会主義共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
2	タナフ水力発電計画（ネパール連邦民主共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
3	インドネシア大学整備計画（インドネシア共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
4	フエ市水環境改善計画（ベトナム社会主義共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
5	ゴア州上下水道整備計画（インド）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
6	原油輸出施設復旧計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
7	電力セクター復興計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
8	コール・アルズベール肥料工場改修計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
9	バスラ上水道整備計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
10	クルド地域電力セクター復興計画（イラク共和国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映
11	地方給水計画（Ⅲ）（モロッコ王国）	継続が妥当	引き続き推進	< 予算要求・事業実施 > 引き続き支援を継続 平成 31 年度予算要求に反映

12	総合植林計画 (Ⅱ)(チュニジア共和国)	継続が妥当	引き続き推進	<予算要求・事業実施> 引き続き支援を継続 平成31年度予算要求に反映
13	チュニス大都市圏洪水制御計画 (チュニジア共和国)	継続が妥当	引き続き推進	<予算要求・事業実施> 引き続き支援を継続 平成31年度予算要求に反映
14	トンセアラマ水力発電所改修計画 (インドネシア共和国)	実施取りやめが妥当	廃止・休止又は中止	<予算要求・事業実施> 平成32年度予算要求に反映予定 実施を取りやめることも視野に入れ、引き続き先方政府の意向を確認